

## 第6回パレット標準化推進分科会

### 議事概要

令和5年1月19日

#### 1. 日時

令和5年1月19日（金）10:00～12:00

#### 2. 場所

オンライン（Teams）

#### 3. 出席委員

味水佑毅委員（座長）、伊勢川光委員、内田富雄委員、加納尚美委員、嶋崎真理委員、高岡美佳委員、田中浩一委員、成瀬慎一郎委員、西井茂委員、畠山和生委員、藤原敏彦委員、北條英委員、牧田信良委員、宮澤委員代理（足立様）、室賀利一委員、脇坂委員、武田裕紀委員、中野剛志委員、小熊弘明委員、平澤崇裕委員

#### 4. 議事概要

##### 【議事（1）に対する意見】

- パレット標準化には規格（サイズや仕様）に加え、循環の仕組みが重要。レンタルパレット会社のビジネス面の問題もあるが、理想的には共同回収が重要である。
- 資料1「物流標準化調査小委員会 調査結果（一部抜粋）」の別紙1「パレット循環スキーム素案」において、レンタルパレット方式と共有パレット方式の二択となっているが、この段階で等枚交換方式を棄却されたのはなぜか。
- 小委員会で説明したが、日本ではなじみが薄いこともあり等価等枚交換の具体的なイメージを受け入れてもらえず、結論としてはレンタルパレットあるいは共同パレットを利用したスキームの素案となった。一方、グローバルで見れば等価等枚交換方式は最も利用されている循環スキームであり、また等価等枚交換は回収方法のひとつでもあることから、レンタルパレットを利用した等価等枚交換もありえる。実態に応じて回収の際に等枚交換の利点を活かす方策は一案と考える。

- パレットの I D と積載する製品を紐づけることによる検品作業の効率化・自動化が実現されていく際に、等価等枚方式は、品質が保証されたパレットの流通が可能という観点から魅力的である。
- 1970年代に、当時の通産省、運輸省を中心に、国内でのパレット流通に関する議論がなされた際、ヨーロッパに倣い日本でも等枚交換方式の導入が検討されたが、日本の商慣習にそぐわず、レンタル方式にするべきという結論に至ったと聞く。等枚交換方式は、多くのパレットを用意する必要があり、総枚数の増加や稼働率の低下といった課題がある。
- 豪州ではレンタルパレットを利用した等枚交換方式が主に近距離の輸送で活用されている事例がある。回収方法については効率を考え、利便性の良い方法を使えばよい。稼働枚数に関しては、レンタルパレットで効率的に回していくことや、長期で滞留した場合に等価交換により市場で購入してもらう運用もあり得る。
- 運用に関しては、1パレットに複数製品を混載で出荷した場合に、着荷主側での仕分けを強要されるケースがあり、それを避けるために発荷主側でミルフィーユ出荷に対応している状況があり、着荷主側の受益者負担をどう進めていくかも重要である。

#### 【議事（2）に対する意見】

- パレット化に向けて冷蔵倉庫事業者の立場で、例えば入出庫ロットの制限や価格の変化等、工夫できるものはあるか。
- 物流側の料金政策で商流側のロットをコントロールすることは難しい。業界によっては商流側で小口割増しを実施されている業界もあるが減少傾向にある。

#### 【議事（3）に対する意見】

- 「持続可能な物流の実現に向けた検討会」にて、「2024年に4億トンの輸送能力が不足する」という試算がなされているが、本試算によれば、パレット標準化の効果により、それを一部カバーできるものと考えてよいか。
- 本試算でパレット標準化によるコスト削減額が示されているが、現在の総輸送量が

維持できることを前提とした削減額となっている。将来の総輸送量（能力）が減少するのであれば、提示するコスト削減額の数値も合わせるべきと考える。

- 計算上はご指摘のようになるが、試算の前提条件が異なり、2つの試算を単純に比較することは難しい。
  
- 積載率の前提に関して、物流関連の書籍に掲載されている数値も参考にするとよいのではないか。
  
- 事務局にて、本日の発表内容と会議後に寄せられる構成員からの意見を整理し、論点の整理等、次回の準備を進めること。

以上

（文責 事務局）